



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 2 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社
コード番号 9912上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)代表者 役職名 取締役社長
氏名 松本 紘和問合せ先責任者 役職名 取締役人事部・財務部担当兼経営企画室長
氏名 小山 紀

TEL (06)6281-1161

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 2 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	170,630	(6.0)	1,445	(45.0)	1,616	(37.9)
16 年 9 月中間期	161,042	(7.6)	997	(71.5)	1,172	(61.2)
17 年 3 月期	353,894		4,045		4,217	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	934	(46.6)	51	58
16 年 9 月中間期	637	(506.1)	39	01
17 年 3 月期	2,377		138	40

(注)①期中平均株式数

17 年 9 月中間期 18,127,029 株 16 年 9 月中間期 16,347,678 株 17 年 3 月期 16,545,526 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	15	00	—	—
16 年 9 月中間期	10	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	112,081	33,795	30.2	1,791	84
16 年 9 月中間期	102,999	28,236	27.4	1,727	46
17 年 3 月期	130,049	30,983	23.8	1,796	21

(注)①期末発行済株式数

17 年 9 月中間期 18,860,610 株 16 年 9 月中間期 16,345,578 株 17 年 3 月期 17,200,342 株

②期末自己株式数

17 年 9 月中間期 32,815 株 16 年 9 月中間期 19,415 株 17 年 3 月期 22,004 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	380,000	5,100	2,850	15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 146 円 44 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	5,687		1,091		4,268	
受取手形	10,150		12,552		12,135	
売掛金	54,122		47,067		69,537	
たな卸資産	15,999		16,539		17,545	
前払費用	125		143		69	
繰延税金資産	868		863		944	
短期貸付金	796		1,275		1,244	
未収入金	2,731		2,483		3,245	
その他	13		21		12	
貸倒引当金	△ 675		△ 648		△ 691	
流動資産計	89,818	80.1	81,389	79.0	108,313	83.3
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	3,998		4,136		4,086	
構築物	61		72		65	
器具及び備品	612		625		757	
土地	9,094		9,094		9,094	
有形固定資産計	13,765	12.3	13,929	13.5	14,004	10.8
無形固定資産						
借地権	330		330		330	
ソフトウェア	2,163		280		736	
ソフトウェア仮勘定	—		792		625	
電話加入権	78		78		78	
無形固定資産計	2,572	2.3	1,482	1.5	1,771	1.3
投資その他の資産						
投資有価証券	1,462		490		1,252	
関係会社株式	1,901		2,061		2,011	
出資金	—		717		—	
長期前払費用	43		55		49	
長期営業債権	215		435		235	
繰延税金資産	646		723		747	
差入保証金	1,684		1,956		1,713	
その他	186		193		185	
貸倒引当金	△ 215		△ 435		△ 235	
投資その他の資産計	5,924	5.3	6,198	6.0	5,960	4.6
固定資産計	22,262	19.9	21,609	21.0	21,736	16.7
資産合計	112,081	100.0	102,999	100.0	130,049	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	8,463		9,138		10,479	
買 掛 金	56,728		54,437		72,711	
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	2,920		420		420	
未 払 金	1,784		1,445		1,814	
未 払 費 用	128		125		124	
未 払 法 人 税 等	596		601		1,161	
未 払 消 費 税 等	132		191		238	
前 受 金	176		173		231	
預 り 金	374		517		389	
賞 与 引 当 金	908		799		877	
流 動 負 債 計	72,214	64.4	67,850	65.9	88,447	68.0
II 固 定 負 債						
新株予約権付社債	1,579		—		3,840	
長 期 借 入 金	2,510		5,130		4,920	
退職給付引当金	526		447		490	
役員退職給与引当金	244		215		233	
そ の 他	1,211		1,118		1,135	
固 定 負 債 計	6,071	5.4	6,912	6.7	10,619	8.2
負 債 合 計	78,286	69.8	74,763	72.6	99,066	76.2
(資本の部)						
I 資 本 金	11,029	9.9	9,318	9.0	9,898	7.6
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	11,210		9,501		10,080	
資 本 剰 余 金 合 計	11,210	10.0	9,501	9.2	10,080	7.7
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	247		247		247	
任 意 積 立 金	9,600		7,900		7,900	
中間(当期)未処分利益	1,564		1,184		2,761	
利 益 剰 余 金 合 計	11,411	10.1	9,331	9.0	10,908	8.4
IV その他有価証券評価差額金	183	0.2	102	0.1	116	0.1
VI 自 己 株 式	△ 40	△ 0.0	△ 17	△ 0.0	△ 21	△ 0.0
資 本 合 計	33,795	30.2	28,236	27.4	30,983	23.8
負 債 及 び 資 本 合 計	112,081	100.0	102,999	100.0	130,049	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
I 売 上 高	170,630	100.0	161,042	100.0	353,894	100.0
II 売 上 原 価	158,782	93.1	149,973	93.1	329,255	93.0
売 上 総 利 益	11,847	6.9	11,069	6.9	24,639	7.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,401	6.1	10,071	6.3	20,593	5.8
営 業 利 益	1,445	0.8	997	0.6	4,045	1.2
IV 営 業 外 収 益 計	484	0.3	438	0.3	806	0.2
受取利息及び配当金	109		102		131	
雑 収 入	374		336		675	
V 営 業 外 費 用 計	313	0.2	264	0.2	635	0.2
支 払 利 息	45		50		93	
雑 損 失	267		213		542	
経 常 利 益	1,616	0.9	1,172	0.7	4,217	1.2
VI 特 別 利 益 計	105	0.1	103	0.1	112	0.0
関連会社株式売却益	105		—		—	
貸倒引当金戻入益	—		103		112	
VII 特 別 損 失 計	97	0.1	97	0.1	300	0.1
固定資産除却損	97		97		164	
関係会社株式評価損	—		—		135	
税引前中間(当期)純利益	1,624	0.9	1,177	0.7	4,028	1.1
法人税、住民税及び事業税	557	0.3	561	0.4	1,787	0.5
法人税等調整額	131	0.1	△ 21	△ 0.0	△ 137	△ 0.0
中間(当期)純利益	934	0.6	637	0.4	2,377	0.7
前期繰越利益	629		546		546	
中間配当額	—		—		163	
中間(当期)未処分利益	1,564		1,184		2,761	

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～42年、構築物 7年～40年、器具及び備品 2年～20年。

(2) 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

②ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）の適用に伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた投資事業組合への出資（659百万円）は当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,804 百万円	3,940 百万円	3,975 百万円
(2) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		
(3) 保証債務	子会社ディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。		
	0 百万円	68 百万円	17 百万円

2. 中間損益計算書関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
減価償却実施額			
有形固定資産	235 百万円	200 百万円	459 百万円
無形固定資産	163 百万円	92 百万円	205 百万円

3. リース取引関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
有形固定資産その他			
（器具及び備品）			
取得価額相当額	194 百万円	230 百万円	214 百万円
減価償却累計額相当額	114 百万円	137 百万円	121 百万円
中間期末（期末）残高相当額	79 百万円	93 百万円	93 百万円
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1年内	33 百万円	42 百万円	40 百万円
1年超	46 百万円	50 百万円	52 百万円
合計	79 百万円	93 百万円	93 百万円
（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	22 百万円	28 百万円	54 百万円
減価償却費相当額	22 百万円	28 百万円	54 百万円
④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。			

(2) オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料

1年内	56百万円	64百万円	57百万円
1年超	64百万円	54百万円	49百万円
合計	120百万円	118百万円	107百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,564百万円	3,696百万円	2,132百万円

(1株当たり情報)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1株当たり純資産額	1,791円 84銭	1,727円 46銭	1,796円 21銭
1株当たり中間(当期)純利益	51円 58銭	39円 01銭	138円 40銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	48円 89銭	潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	127円 89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前事業年度
中間(当期)純利益	934百万円	637百万円	2,377百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	88百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	934百万円	637百万円	2,289百万円
普通株式の期中平均株式数	18,127,029株	16,347,678株	16,545,526株